

動的相互依存モデルの中心市街地活性化基本計画策定事業への適用（岡田万嗣志村欣一布川玲子十菱駿武教授退職記念号）

著者名(日)	外川 伸一，安藤 克美
雑誌名	山梨学院大学法学論集
巻	71
ページ	136-103
発行年	2013-03-30
URL	http://id.nii.ac.jp/1188/00000514/

動的相互依存モデルの中心市街地活性化基本計画策定事業への適用

外川伸一・安藤克美

- 1 はじめに
- 2 中心市街地活性化基本計画の策定
- 3 動的相互依存モデル
- 4 動的相互依存モデルの中心市街地活性化基本計画策定事業への適用
- 5 指標設定における動的相互依存関係
- 6 甲府市中心市街地活性化基本計画に見る動的相互依存関係
- 7 結論に代えて

1 はじめに

近年、大型商業施設や公共施設の郊外立地が進み、都市中心部の商店街が衰退傾向を示している。こうした状況に陥った中心市街地を活性化するため、国と地方自治体が様々な施策・事業を実施しているが、その立案・決定過程はいかなる性質を持つのだろうか。

安藤・外川（2012）では、世界文化遺産登録推進事業について、政策過程論における「動的相互依存モデル」をもとに、その分析を試みたが、その最後の部分で「世界遺産事業に類似の事業としては、・・・近年では中心市街地の活性化に関する法律に基づく、基本計画の認定に向けた全国の都市の取り組みを挙げることができる。地域の内生条件に対応しながら、他自治体の状況を探りつつ相互参照を行い、さらに国のお墨付きである地

域指定や認定を得なければならないところが共通点であり、こうした事業への動的相互依存モデルの適用についても分析を行っていく必要がある」と述べ、いずれ冒頭での問題に取り組むことを示唆した（安藤・外川 2012:57）。また、動的相互依存モデルを提唱した伊藤自身も、こうした地域振興政策への当該モデルの適用については、「リゾート開発など地域振興を目的とした政策・・・に適用することも興味深い」とこの問題に関心を示している（伊藤 2002:287）。

本稿では、こうした指摘等を踏まえ、動的相互依存モデルをその枠組みとして、中心市街地活性化基本計画策定事業（以下、「中心市街地活性化」については、適宜省略する）についての分析を試みる。まず、第2節では、これまでの中心市街地活性化施策を概観した後、現行の基本計画のしくみとその特徴について述べる。ついで、第3節では、分析の枠組みとなる動的相互依存モデルについて、伊藤（2002;2006）に依拠しながらその概要を述べる。続く第4節では、基本計画策定事業に動的相互依存モデルを適用し、同事業の動態的な相互依存過程の全体像を提示する。その際、動的相互依存モデルに若干の修正が加えられる。第5節では、全国の都市の基本計画を取り上げ、特に、目標とする指標設定について、動的相互依存の観点から、その特徴を導出する。また、第6節では、具体的に、甲府市をケーススタディーとして取り上げ、最後の第7節では、以上の分析を集約することにする。

2 中心市街地活性化基本計画の策定

（1）これまでの中心市街地活性化施策

まず、中心市街地活性化施策の流れについて、亀澤（2010）に依拠して

見ていくことにしたい。我が国においては、高度経済成長期以降の高速道路等の整備に伴いモータリゼーションが進展するとともに、近年、大型商業施設や公共施設の郊外立地が進んだ結果、駅周辺など都市中心部の商店街が衰退傾向を示すようになった。これに対応するため、1998年に成立した「まちづくり3法」においては、中心市街地活性化法では、中心市街地への各種支援、大店立地法では、大型店周辺地域への生活環境への配慮の要請、都市計画法では、大型店立地可能地域の決定をそれぞれ定め、総合的なまちづくり政策が展開されることになった。しかしながら、このような取り組みによっても中心市街地の衰退傾向に歯止めをかけることができなかったことから、2006年にコンパクトシティの考え方にに基づき、中心市街地活性化法及び都市計画法が各々改正された。

亀澤（2010:80,84）によると、改正前の旧法による取り組みについては、会計検査院よって、基本計画の事後評価が不十分であったこと、TMO（town management organization）¹⁾が商業活性化に偏りすぎていたことが指摘されたという。また、2004年に総務省が発表した「中心市街地の活性化に関する行政評価・監視結果に基づく勧告」では、「中心市街地の活性化が図られていると認められる市町は少なく、基本計画の目標の達成状況を把握しているものは18市町と少ない」とされた。

そこで、先にも述べたが、国は、2006年に中心市街地活性化法を改正し、市町村が作成した基本計画の内閣総理大臣による認定制度の創設、認定された基本計画に基づく事業に対する支援措置の拡充などを行うことにした。

（2）しくみ

ここで、中心市街地活性化基本計画策定事業のしくみを簡単に述べておこう。基本計画については、市町村が作成した上で国に提出し、内閣総理大臣が関係行政機関の長と協議し、それぞれの同意を経て認定を行うこと

になる（法第1条）。認定された基本計画に対しては、国が集中的かつ効果的に支援を行うこととし、具体的には交付金による支援措置等が行われる（法第2条）。

内閣総理大臣の認定基準は、①国が定めた基本方針に適合するものであること、②当該基本計画の実施が当該市町村における中心市街地の活性化の実現に相当程度寄与するものであると認められること、③当該基本計画が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること、の3点である。また、関係行政機関の同意基準は、当該機関が所管する法令等への適合性及び諸計画との整合性とされている（法第9条）。

ここで言う基本方針は、国に設置された中心市街地活性化本部によって作成されたもので、政府が実施すべき施策とともに、基本計画の認定基準や実施状況についての評価など、中心市街地の活性化を図るための基本的な方針を示したものである（法第8条）。市町村が定める基本計画には、中心市街地の活性化の意義及び目標、その活性化のために政府が実施すべき施策に関する基本的な方針、中心市街地の位置及び区域、各種事業等の推進、中心市街地における都市機能の集積の促進を図るための措置、その他中心市街地の活性化に関する重要な事項等を定めるものとされている（法第9条）。

（3）特徴

基本計画の認定状況は、平成23年10月1日現在で108地区（105都市）にのぼっている（表1、図1）。図表からも分かるように、認定は平成19年から始まり、平成20年が最も多く43件となっている。現在では、認定件数が峠を越したと言え、総括的な評価が可能な時期にきている。

表 1 中心市街地活性化基本計画認定都市及び指標設定の状況

認定日	都市名	指標
H19.2.8	富山市	路面電車市内線一日平均乗車人数
		中心商業地区の通行量（日曜日）
		中心市街地の居住人口
	青森市	歩行者通行量
		年間観光施設入込客数
		中心市街地夜間人口
		空き地・空き店舗率
		小売業年間商品販売額
H19.5.28	久慈市	商品販売額
		歩行者・自転車通行量
		中心市街地定住人口に係る社会増減数
	金沢市	中心市街地の人口の年間社会動態
		主要商業地の休日の歩行者・自転車通行量
		JR 金沢駅の年間定期外乗車人数
		金沢ふらっとバスの乗車人員
	岐阜市	居住人口
		小売業商品販売額
		空き店舗数
		歩行者・自転車通行量
	府中市	歩行者・自転車通行量
		商業集積地域の商店の数
		商業集積地域の商店の質（点）
		人口動態（社会動態）
	山口市	商店街通行量（休日）
		小売業年間商品販売額
		居住人口
	高松市	空き店舗率
		年間商品販売額
		歩行者通行量（自転車含む）（休日）
		定住人口
	熊本市（熊本地区）	中心市街地の商店街歩行者・自転車通行量
		熊本城年間入園者数
		市電の年間利用者数
	八代市	歩行者・自転車通行量の増加
		中心市街地の居住人口の増加
		中心商店街の売上額の増加
	豊後高田市	豊後高田昭和の町の年間観光入り込み客数

認定日	都市名	指標
		豊後高田昭和の町の観光客滞在時間（2 時間を超える個人の割合）
		玉津地区“豊後高田昭和の町”高齢者交流施設の入り込み客数
		善光寺仁王門前の歩行者・自転車通行量
		中心市街地（36町丁字）の居住人口
		中心市街地（15地点）の歩行者・通行量
		もんぜんぶら座と生涯学習センターの年間利用者数
		宮崎市
		歩行者通行量
		夜間人口
		昼間人口
H19.8.27	帯広市	街なか居住者数
		歩行者通行量
		活動拠点施設の利用率
	砂川市	まちなか平日通行量
		まちなか居住人口
		小売業年間商品販売額
	千葉市	年間小売販売額
		文化施設・都市福利施設等の年間利用者数
		歩行者通行量（休日）
	浜松市	小売販売額
		歩行者通行量
		居住人口
		就業人口
	和歌山市	中心市街地（ぶらくり丁周辺地域）7 地点の歩行者・自転車通行量（平日・休日平均）
		中心市街地の居住人口
		城まちハッピーロードの歩行者・自転車通行量
H19.11.30	三沢市	休日歩行者通行量
		小売業年間商品販売額
		居住人口
	高岡市	主要観光施設における観光客入込み数
		中心市街地における居住人口
		中心市街地（6 地点）における平日・休日の歩行者・自転車通行量の平均値
		中心商店街（4 商店街）における空き店舗数
	福井市	公共交通機関乗車数（鉄道 1 日平均）
		居住人口
		歩行者・自転車通行量（休日）

認定日	都市名	指標
	越前市	居住人口
		休日の歩行者数
	鳥取市	居住人口
		歩行者通行量（鳥取駅周辺地区）
		歩行者通行量（鳥取城跡周辺地区）
		空き店舗数
		文化施設の入込み客数
H19.12.25	鹿児島市	歩行者通行量（20地点、土日）
		中心市街地の年間入込観光客数
		小売業年間商品販売額
H20.3.12	滝川市	街なか居住人口
		コミュニティ施設等利用者数
		歩行者・自転車通行量
		空き店舗数
	柏市	中心市街地における年間小売販売額
		歩行者通行量
		滞留時間
	飯田市	中心市街地における歩行者・自転車通行量
		中心市街地における都市福利施設の利用者数
	新潟市	歩行者交通量
		居住人口
		第3次産業従業者数
	藤枝市	歩行者通行量
		宿泊客数
		公共施設利用者数
	宝塚市	中心市街地の主な集客施設の集客数
		小売業年間販売額
		駅前商業施設の空き店舗率
		NPOが実施する事業の数
	久留米市	休日歩行者通行量
		空き店舗率
		サービス・飲食業のシェア
		居住人口
	日向市	歩行者・自転車通行量
		活性化区域内の居住人口
		市民の企画によるイベント回数
	奈良市	文化・観光施設の年間入込客数（中心市街地主要7施設）
		歩行者・自転車通行量（休日）

認定日	都市名	指標
H20.7.9	小樽市	小売業年間販売額
		中心市街地の歩行者通行量
		中心市街地の居住人口
	弘前市	中心市街の宿泊客数
		歩行者・自転車通行量（平日と休日の平均）
		中心商店街空き店舗率
	盛岡市	中心市街地観光施設等入場者数
		中心市街地の小売年間販売額
		中心市街地の歩行者・自転車通行量
	秋田市	盛岡市街の観光客入込数
		歩行者・自転車通行量（休日）
		定住人口
	鶴岡市	小売業年間販売額
		空き店舗数
		主要な観光施設年間入込み客数
	大野市	自転車歩行者通行量（休日）
		空店舗数
		健康・子育て・福祉施設利用者数
	中津川市	関連施設の年間入込み客数（中心市街地主要5施設）
		1日当りの歩行者通行量（休日6地点）
		観光客入り込数
	豊田市	中心市街地居住人口
		中心市街地歩行者数
		商業店舗数
	大津市	平日の歩行者通行量
		鉄道駅1日乗降客数
		エコシール年間受取枚数
	神戸市（新長田地区）	休日の歩行者・自転車通行量
		琵琶湖観光客入込数
		事業所数
	尼崎市	年間小売販売額
		休日歩行者通行量
		小売業年間販売額
	伊丹市	サービス業等事業所数
		休日の歩行者通行量
		文化施設（9施設）の利用者数
		中心市街地内の2軸における歩行者・自転車通行量

認定日	都市名	指標
		まちづくりサポーター制度登録者数
		中心市街地の空き店舗数
	松江市	中心市街地内の観光入込客数
		通行量（歩行者及び自転車）
		中心市街地内の人口
	西条市	歩行者・自転車通行量（休日）
		居住人口
	四万十市	歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均値）
		観光入込み客の宿泊客数
		まちなか居住人口
		小売業年間商品販売額
		空き店舗率
	北九州地区（小倉地区）	商店街エリアを中心とした歩行者通行量
		既存の主要大型商業施設の年間来店者数
		主要な歴史・文化・コンベンション施設の年間来場者数
		事業所従業者数
	北九州地区（黒崎地区）	中心市街地における歩行者通行量
		中心市街地内の居住人口
		中心市街地の小売業年間商品販売額
		中心商店街ゾーンの空店舗率
	諫早市	アエル中央商店街の休日歩行者通行量
		島原鉄道本線諫早駅乗降客数
		居住人口
	大分市	小売業年間商品販売額
		歩行者通行量
		まちなか滞留時間
	別府市	歩行者通行量
		観光宿泊客数
		小売業年間商品販売額
	八戸市	歩行者通行量
		居住人口
H20.11.11	岩見沢市	中心市街地居住者人口
		中心市街地歩行者通行量（平日）
		中心市街地従業者数
	富良野市	歩行者通行量
		居住人口
	山形市	歩行者通行量（休日）
		中心市街地居住人口

認定日	都市名	指標
	大田原市	街なか観光客の入込数
		中心市街地における歩行者・自転車通行量
		中心市街地定住人口
		小売業年間商品販売額
	高崎市	小売業年間商品販売額
		歩行者・自転車通行量（休日）
		各種文化施設の利用者数の合計値
	甲府市	小売販売額（年間）
		歩行者通行量（金曜日、土曜日、日曜日の合計）
		居住人口
	塩尻市	中心市街地の歩行者通行量
		中心市街地商業エリアの人口密度
		中心市街地の事業所数
	長岡市	歩行者・自転車通行量
		居住者数
		従業者数
		まちなか交流拠点（シティホール）施設利用者数
	上越市（高田地区）	歩行者交通量
		年間商品小売販売額
		居住人口
	伊賀市	歩行者・自転車通行量
		小売商業年間販売額
		コミュニティバスの利用者数
	米子市	歩行者通行量（自転車を含む）
		下町観光ガイドの利用者数
		湊山公園の入場者数
		居住人口
	松山市	中央商店街の歩行者通行量（休日）
		路面電車の年間乗車人数
		中心市街地内の観光客数（市有 5 施設）
		小売業年間商品販売額
	山鹿市	中心市街地の歩行者通行量
		中心市街地商店街の年間小売販売額
H21.3.27	遠野市	観光入込数
		歩行者・自転車・バイク通行量
	酒田市	歩行者・自転車通行量（平日）（ジャスコ跡地前・佐藤伝兵衛薬局前・まる五前）

認定日	都市名	指標
		観光施設入込数
		居住人口
	白河市	まちなか居住人口
		小売業及び一般飲食店事業所数
		平日歩行者通行量
	静岡市（静岡地区）	歩行者通行量（休日）
		滞在時間の向上（時間）
		年間小売販売額
		年間施設利用者数
	静岡市（清水地区）	居住人口
		観光交流客数
		歩行者通行量
	掛川市	主要地点の歩行者通行量
		中心市街地の居住人口
		中心市街地の営業店舗数
	名古屋市	歩行者通行量の推移
		主要文化施設における入場者
		年間商品販売額
	守山市	歩行者・自転車通行量（平日）
	丹波市	中心市街地の歩行者・自転車通行量（平日）
		中心市街地の人口
	田辺市	歩行者・自転車通行量（休日）
		中心市街地の人口
H21.6.30	稚内市	歩行者通行量
		中心市街地の定住人口
		主要施設利用者数
	川越市	歩行者・自転車通行量（平日）
		歩行者・自転車通行量（休日）
		滞在時間半日以上観光客割合
		卸売・小売業、飲食業、サービス業の事業所数
	豊橋市	駅前商業ゾーン休日歩行者通行量
		生活商業ゾーンの平日歩行者通行量
		中心市街地の小売業年間商品販売額
		中心市街地の人口
	敦賀市	観光施設の年間入込客数
		歩行者・自転車通行量（休日）
		年間小売販売額（参考指標）
	長浜市	中心市街地の歩行者自転車通行量（H16～H20 休平日平均）

認定日	都市名	指標
		中心市街地来街者数
		宿泊客数
		中心市街地の居住人口
	直方市	歩行者通行量の推移
	小城市	街なか文化施設利用者数
		中心市街地の歩行者・自転車通行量
H21.12.7	石岡市	中心市街地の年間小売販売額
		中心市街地の居住人口
	沼津市	中心市街地の歩行者・自転車通行量
		歩行者・自転車通行量
		多目的展示イベント施設の利用者数
	大垣市	中心市街地の居住人口
		中心市街地の休日歩行者・自転車通行量
		中心市街地の居住人口
	高槻市	中心市街地における歩行者通行量
		中心市街地内の小売業年間商品販売額
	姫路市	歩行者・自転車通行量
		空き店舗数
		居住者数
	下関市	歩行者等通行量（休日）
		観光入込客数
		宿泊者数
		市民サービス施設利用者数
		居住人口の社会増
	大村市	居住人口の拡大
		交流人口の拡大
		商業の活性化
	熊本市（植木地区）	中心市街地の居住人口
		年間小売販売額
H22.3.23	十和田市	中心市街地内歩行者・自転車通行量
		中心市街地の居住人口
	石巻市	3 拠点施設の利用者数
		歩行者・自転車通行量
		空き店舗数
		中心市街地の定住人口
	福島市	歩行者・自転車通行量
		空き店舗数
		中心市街地の居住人口
		文化・交流施設利用者数

認定日	都市名	指標
	上田市	中心市街地の居住人口
		中心市街地の歩行者交通量
		中心市街地にある上田城跡公園周辺施設利用者数
	倉敷市	主要有料観光施設の入場者数
		歩行者・自転車通行量（休日）
		市民交流施設の利用者数
	唐津市	中心市街地の歩行者交通量
		中心市街地の居住人口
	佐伯市	歩行者交通量
		歴史と文学のみち（山際通り）の観光入込客数
	沖縄市	歩行者通行量（休日）
		都市福利施設の年間利用者数
H22.11.30	大仙市	歩行者交通量
		まちなか交流施設の利用者
	明石市	都市福利施設利用者数
		中心市街地の満足度
		歩行者・自転車通行量
		中心市街地への来街頻度
	川西市	年間商品販売額
		休日の歩行者交通量
		来街者の平均滞留時間
H23.3.25	旭川市	中心市街地の主な商店街における歩行者通行量
		まちなか居住人口
		旭川観光情報センター利用者数
	北見市	週末歩行者通行量
		居住人口
	日光市	中心市街地の歩行者通行量
		中心市街地の居住人口
		小売年間販売額
	福知山市	中心市街地の歩行者・自転車通行量（平日・休日）の増加
		中心市街地の観光・文化施設入館者数の増加
H23.6.29	東海市	歩行者・自転車通行量の増加
		中心市街地の居住人口

出典：国土交通省ホームページを元に筆者作成

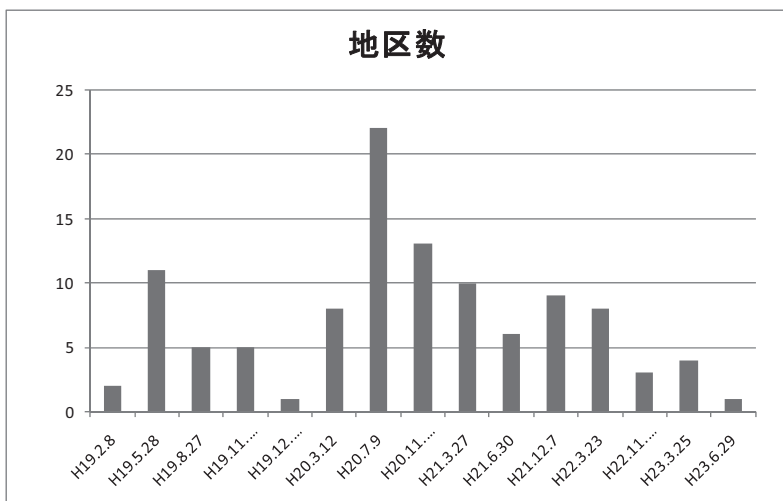


図1 中心市街地活性化基本計画認定状況

出典：国土交通省ホームページを元に筆者作成

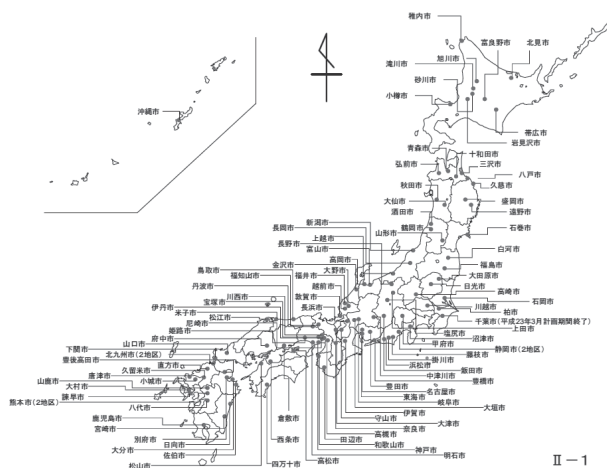


図2 中心市街地活性化基本計画認定状況

出典：2011中心市街地活性化ハンドブック（国土交通省都市局まちづくり推進課）

地域別の認定状況については、東京都、神奈川県、徳島県では認定された都市はなく、関東及び中国・四国は認定都市数が少なくなっている（図2）。また、最初の認定が人口30万人以上の県庁所在地である青森市と富山市であったため、「国は、『選択と集中』により、地方の小都市は切り捨てるのでは？」といった不安も広がったが、第2期の豊後高田市の認定は、全国の地方小都市に希望を抱かせた」（野田2007:65）。しかしながら、認定された都市の人口規模平均（認定された都市の人口の平均値）は23万8千人であり、全国の市町村の人口規模別数（図3）の分布と認定都市の人口規模別数（図4）のそれを比較すると、10万人以上の都市では基本計画策定への取り組みが積極的に行われているのに対し、それ以下の中小都市では、それほど積極的な取り組みがなされていないことが分かる。

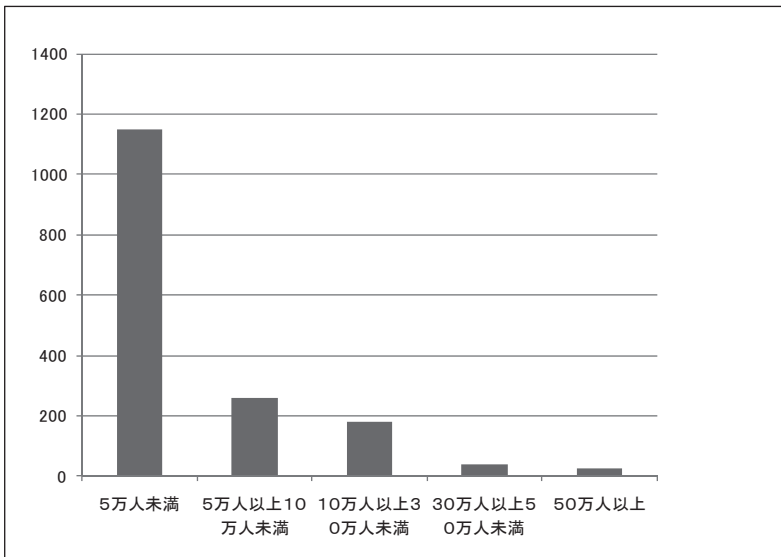


図3 全国の市町村の人口規模別数

出典：筆者作成

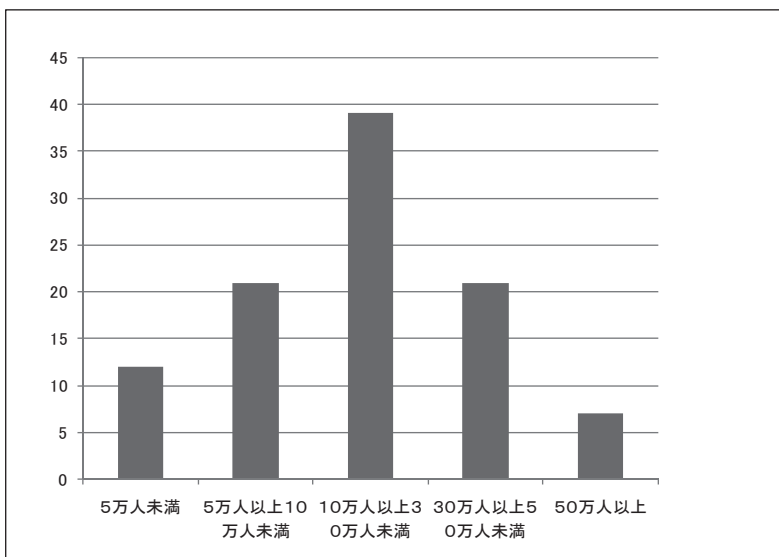


図4 認定都市の人口規模別数

出典：筆者作成

3 動的相互依存モデル

さて、本節では、こうした中心市街地活性化基本計画策定事業について、政策過程論における動的相互依存モデルを枠組みとしてその分析を試みることにする。具体的には、自治体間、あるいは国・自治体間の動態的・政策的相互依存関係を明らかにした伊藤モデル（2002;2006）に依拠しながら考察を行う。従来までは、国と自治体の相互関係については、国に権限や財源が集中し、他方、自治体に情報と人員が存在する状況を背景にして、両者がそれらの資源を相互に利用し合うことを主張する村松（1988）の「相互依存モデル」が頻繁に取り上げられてきたが、伊藤の提示する動的相互依存モデルは、自治体が新たな政策課題に向き合い、自前の政策資源

を用いて地方独自の新政策を生み出し、時には国政レベルで実現しない政策転換を成し遂げるメカニズムを明らかにする理論モデルである（伊藤 2002:18）。伊藤の理論モデルについては、市川も政策波及研究としての意義を認め（市川2007:188-189）、日高も国や自治体相互の政策的相互依存関係を分析する視点において、最も有効な分析枠組みとしている（日高 2004:256）。

伊藤の動的相互依存モデルの概要について説明しよう（伊藤 2002:19-28）。伊藤モデルは、自治体の政策立案・決定過程における経時的な相互依存行動には「内生条件への対応」、「相互参照」、「横並び競争」の3つのメカニズムが大きく作用すると捉えている。

内生条件とは、自治体が管轄する領域の社会的、経済的、政治的条件である。これらは、自治体が具体的に立案する政策を規定する要因であり、社会経済要因と政治要因とに大別される。社会経済要因とは、自治体の政策立案を規定する社会的・経済的環境の状態を示すものであり、都市化が進む自治体では環境保全政策が採用されやすく、逆に都市化が遅れた自治体では開発抑制政策は嫌われるという例を伊藤は挙げている。一方、政治要因とは、首長が強力なリーダーシップを発揮すれば政策の実現可能性が高まるが、逆に議会が首長に反対する勢力で占められている場合には首長の政策は採用されにくいといった政治アクターの選好や勢力を示す要因である。具体例で示すと、社会経済要因には、法的な規制により開発が抑制されている地域か、産業振興のために企業誘致を最優先すべき地域かといった要素が包含され、また政治要因には、選挙時の公約なのか、あるいは自治体の長期計画の中で重点施策に位置づけられているかといった要素が含まれることになる。

次に、相互参照とは、自治体が政策立案や政策決定に際して、他の自治体の動向を参考にする行動を意味する。自治体の政策立案者・政策決定者

は不確実性の高い環境に向き合わなければならないため、他の自治体が同一政策領域において新政策を採用するか否かを参照した上で、自らもその政策の採用に向けて動き出すという行動をとる。例えば、自治体が当該施策に本格的に取り組むため予算措置を行おうとする場合、あるいは首長の公約を公式的に長期計画に盛り込もうとする場合、当該施策で先行し成果を上げている自治体の取り組み内容を参照することを指す。その方法は、WEB で可能な限り関連情報を得た上で、不明な部分や背景を文書や電話で照会したり、アンケート調査を実施したり、あるいは直接訪問して担当者の聞き取り調査を行うことになる²⁾。

最後の横並び競争とは、政策を採用すれば便益が見込まれる状況のもとで、自治体が他の自治体に先んじて政策の採用に乗り出す行動を意味する。横並び競争はある政策が自治体のスタンダードとみなされるような政策の規範化や国の介入（法制化等）によりもたらされることになる。つまり、多くの自治体が政策を採用して一定の成果を上げているといった状況下では当該政策を採用することの不確実性が減少していることから、自治体が競って政策採用に乗り出すのである。

これら3つの行動原理の基本的関係を示すと図5のようになる。すなわち、「国の政策採用がない段階では、内生条件が熟した自治体から新政策を採用し、相互参照がその動きを促進する。・・・時間が経つに従って、相互参照が占める部分が拡大して、多くの場合、ある時点で国が参入し、同種の政策を採用してからは、横並び競争が自治体を政策採用に駆り立て、内生条件は大きな意味をもたなくなる」（伊藤2006:33-34）。

なお、3つの行動原理のうち、相互参照と横並び競争の関係については、伊藤は基本的に代替的な行動原理として捉えている。たとえば、伊藤は、「国が政策採用に乗り出す。この国の介入によって、政策決定に伴う不確実性が低下し、自治体間の競争が始まる。すなわち、相互参照に代わって、

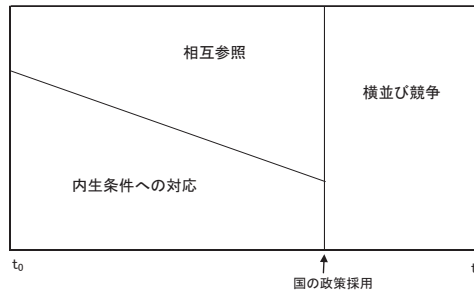


図5 政策決定要因の中の3つの行動原理の基本的関係

出典：伊藤（2006:34）ただし、原題は「政策決定要因の中に3つの行動原理が占める割合」である。

横並び競争が作動するのである」としている（伊藤2002:31）。もっとも、政策の波及の途中で国が介入した場合には、「その時点から横並び競争の作用が現れる。それによって、それまでの内生条件や相互参照の働きはぼやけるであろうが、その痕跡は確認できるであろう」とも述べている（伊藤2002:31）。

内生条件への対応と横並び競争の関係については、基本的に前者の終了後に、後者が作動するものと捉えている。伊藤は、「国の立法後数年でほとんどの都道府県が同種の条例を制定した。その際の政策決定要因を探求すると、内生条件はほとんど作用していないことが確認された」（伊藤2006:32）、「横並び競争の時期には内生条件は大きな意味をもたなくなる」と述べている（伊藤2006:34）。しかし、「皆無ではない」とも付言している（伊藤2006:35）。

こうした伊藤の論述を踏まえると、国の政策採用後は、相互参照や内生条件への対応が皆無ではないが、横並び競争が相当程度支配的な要素であるという理解のもとに、それを強調すべく図を作成したことが推察される。そういう意味では、この図は、伊藤（2006:34）も言うように、伊藤の理

論を単純化したものではあるが、伊藤モデルの本質を簡潔に表しており、以下の考察のプロトタイプとして極めて有効であると考ええる。

4 動的相互依存モデルの中心市街地活性化基本計画策定事業への適用

本節では、伊藤モデル（2002:19-28）と比較対照しながら、中心市街地活性化基本計画策定事業を動的相互依存モデルにあてはめることにしたい。この事業では、内生条件への対応、相互参照、横並び競争はどのように捉えられ、それらの関係は経時的にどのように推移するのであろうか。

（1）中心市街地活性化基本計画策定事業における内生条件への対応、相互参照、横並び競争の捉え方

まず、内生条件への対応については、前節でも述べたように、伊藤は、都市化が進む自治体では環境保全政策が、都市化が遅れた自治体では開発政策が採用されやすいといった、政策採用に影響を与える社会的・経済的環境の状態である社会経済要因と、首長の強力なリーダーシップの有無などの政治要因を挙げている。中心市街地活性化基本計画策定事業における社会経済要因としては、基本計画を策定しようとする自治体が中心市街地を持つこと、そこでの人びとの賑わいや商業活動があること、またそれらが衰退傾向にあることなどが挙げられる。もちろん、当該自治体の現在の中心市街地活性化施策や都市再開発事業等の進捗状況は、基本計画に盛り込まれる事業内容に大きく影響を与えるため、これらも社会経済要因に含まれる。また、政治要因としては、中心市街地活性化が各自治体の政策全体の中で重要な位置を占めるか、当該事業が首長の公約か否かなどが重要となる。基本計画策定事業においては、こうした内生条件にいち早く対

応し、国の提示する「ハンドブック」（国が定めた基本計画策定のマニュアルに相当する。）に沿って基本計画を策定し、認定を受けることを目標としているのである。

次に、相互参照については、伊藤モデルでは、自治体が政策決定に際して、他の自治体の動向を参考にする行動を指し、それは自治体の政策立案者・政策決定者が不確実性の高い環境に向き合わなければならないためであった。基本計画策定事業についても、全般的に伊藤モデルとの類似性は大きい。既に認定された基本計画を有する自治体（先行自治体）を対象に、どのような指標を選定したか、目標の水準はどれぐらいか、それを達成する事業内容は何かといった情報を得るために相互参照が行われる。ただし、事業の中には、基本計画策定に際して新たに立案したもののほか、既に計画済あるいは実施中のものも含まれることが多いことに留意する必要がある。

最後に、横並び競争の捉え方に若干の修正が必要となる。横並び競争は政策の規範化や国の介入により、自治体が先を争い政策を採用することであった。基本計画策定事業は、ハンドブックの提示という形で認定までの事業スキーム（手順、認定条件など）を国が決定している。つまり、この事業では、国の介入は最初の段階から行われているのである。したがって、この事業の場合、当該事業に取り組んでいる、あるいは当該事業に参入しようとしている自治体間において、国の示したスキームの中で、早期に基本計画の認定を受けるべく、最初から横並び競争メカニズムが作動することになり、伊藤モデルのような先行自治体による事業の採用→国の介入→横並び競争という経時的な過程は当てはまらないと言えよう。なお、人口規模にはばらつきこそあるが、中心市街地を持つ市レベルで策定されるため町村はこの事業に参入できないことから、横並び競争はある程度限定される。しかし、中心市街地を有する自治体はかなりの数にのぼることから、

伊藤モデルのように、ある時点で政策の「総体」がスタンダードになり（標準化され）、規範化されるという点はこの事業にも基本的に当てはまる。もっとも、この事業では、最初から国が介入するので、横並び競争は最初から作動することは、先に述べたとおりである。また、大多数の自治体がある政策を採用すれば残された自治体には議会や市民からの圧力がかかるという点についても、基本的に伊藤モデルと同様である。

（２）中心市街地活性化基本計画策定事業における内生条件への対応、相互参照、横並び競争の経時的変化

伊藤（2006:34）による図5では、時間の経過とともに、政策全体における内生条件への対応の割合が次第に減少し、それとは逆に相互参照の割合が増加し、国の政策採用（国の介入）後、自治体間の横並び競争が始まるという関係が示されている。これとは異なり、図6からも理解できるように、基本計画策定事業では、初期（ $t_0 \sim t_1$ ）、中期（ $t_1 \sim t_2$ ）には内生条件への対応、相互参照、横並び競争のそれぞれが並行して行われる。初期・中期から国の役割が登場するのは、初期には国作成のハンドブックを通じてのスキームの提示、中期には国と自治体の協議及び国からの指示・指導があることによる。自治体間、あるいは国と自治体の関係に着目すれば、初期は、基本計画策定に向けて熟度を高め、また、そのために国と協議する機会を得ようとする自治体間の「競争期」、中期は、自治体間の横並び競争が続く一方、先行自治体は国との協議及びその指示・指導に従って作業を進める「競争・協議期」、後期（ $t_2 \sim t_3$ ）は、国が関係機関への照会、内部での調整、同意までの手続きを行う「国調整期」と言える。

内生条件に対応して事業を立案するのが基本計画策定の前提であり、これは、基本計画に登載する事業を選択する「競争・協議期」に最も多くなるが、「国調整期」にも実施中の事業の関係者及び関係団体等との調整な

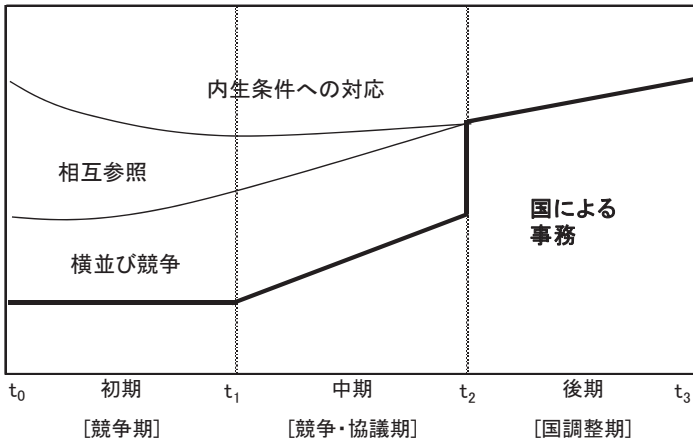


図6 政策決定要因の中の三つの行動原理の関係（中心市街地活性化基本計画策定事業）

出典：筆者作成

ども想定され、内生条件への対応は引き続き行われる。

相互参照も内容や程度に相違はあるが、指標の設定や事業内容の選択について、類似する先行自治体の例を参考にする競争期においてその割合が大きい。競争・協議期以降は、例えば、国による指示内容により、必要に応じて先行自治体の基本計画を参照することがあるが、その割合は競争期ほど大きくない。国調整期においては、国関係機関の質疑等に応じて、自治体間の作業も生じない訳ではないが、相互参照はほとんどないと言ってよい。

横並び競争は、各自治体間において、競争期には事業の熟度アップ及び国との協議機会を得ることを目指し、競争・協議期にはそれぞれの基本計画についていち早く事務レベルでのお墨付きを得て、認定手続きに入ってもらおうことを目指して行われる。国と自治体との協議は、より中心市街地活性化に寄与する基本計画を策定するために、競争・協議期に頻繁に行わ

れる。国調整期には認定候補の決定により単一自治体で見ると競争は基本的になくなり、それに代わって国が主体的に事務を執行することになる。もっとも、この事業では、最初から国の介入が行われているので、関係自治体全体に目を向けると、後発自治体による横並び競争は、いつの時点でも行われていることは言うまでもない。

以上をまとめると、伊藤モデルでは、国が法律をつくるという「国の政策援用」後に、自治体がそれにならい条例を策定する姿を取り上げているが、どの政策も理念的には独自の判断で、国は法律の制定を、自治体は条例の制定をそれぞれ決定することができる。それに対し、中心市街地活性化基本計画策定事業では国の示す事業スキームの中で、国と各自治体が競争・協議により政策を実施する。国が予め定めたスキームに則って内生条件への対応、相互参照、横並び競争の三者が並行して行われることに特徴がある。国が示す基準の達成を目指す自治体によって横並び競争が行われ、同時に基本計画の内容の充実のため内生条件への対応や相互参照が行われる。国がスキームを決定することは、不確実性を緩和し、したがって最初から横並び競争が働く訳であるが、そのスキーム内では自治体が独自に判断を下すことになるため、その点では不確実性は必ずしも払拭される訳ではないと言えよう。

基本計画策定事業は、国が事業スキームを作成しているという意味では、国の介入は事業の最初から行われており、その点ではスタート時点 (t_0) が伊藤モデルにおける「国の政策援用」に対応している。しかしながら、国の関与という点では、その度合いは、図6に示したように競争・協議期、国調整期と移るに従い増してくる。この事業のように、国が事業スキームを定める中で、国と自治体が協議を行う政策は伊藤モデルが取り上げなかった類型であり、この点については世界遺産事業と同様の側面がある。ただし、世界遺産事業と異なるのは、世界遺産事業では、中期と後期はユネ

スコへ提出する推薦書を作成するために国と自治体が「協働」して事業を行うのに対し、この事業では、国と自治体は協働関係となることはなく、それらの関係はある意味で上下関係となる点である。

5 指標設定における動的相互依存関係

前節では、伊藤の動的相互依存モデルと対照させながら、中心市街地活性化基本計画策定事業の動的相互依存関係の全体像を示した。本節では、この事業のうち、基本計画に掲げられる指標の設定にどのような動態的な相互依存関係が見られるかを考察していくことにする。

中心市街地活性化の目的としては、①人口減少・少子高齢社会の到来に対応した、高齢者も含めた多くの人にとって暮らしやすい、多様な都市機能がコンパクトに集積した、歩いて暮らせる生活空間を実現すること、②地域住民、事業者等の社会的、経済的、文化的活動が活発に行われることによって、より活力ある地域経済社会を確立することが挙げられている（国土交通省2011）。こうした目的を達成するために、地域の実情に応じて重点化を図りつつ指標を設定し、その指標については、達成状況を的確に把握できるよう、居住人口、歩行者通行量、事業所数、従業者数、年間小売業販売額、空き店舗数等の絶対値や変化率など定量的なものを設定し、それについて目標値を定めることが求められている（国土交通省2011）。この数値目標たる指標の設定に今回の基本計画策定事業の特徴がある。

そこで、この指標設定について、伊藤モデルで示すような相互参照が明確に見られるかを検証することにしよう。最初に指標設定の状況を概観する。各基本計画において設定された指標については、伊藤・海道（2011）に依拠して、「居住人口」「歩行者等通行量」「小売業販売額」「空き店舗数」「事業所数」「従業者数」「公共交通利用者数」「観光客数」「その他施

表2 類型別指標設定数

指標 類型	居住 人口	歩行者 等通行 量	小売業 販売額	空き店 舗数	事業所 数	従業者 数	公共交 通利用 者数	観光客 数	その他 施設利 用者数
設定数	68	109	38	17	8	7	9	38	25

出典：各都市中心市街地活性化基本計画を元に筆者作成

設利用者数」と分類することにする。これらの指標についての108地区の設定状況は表2のとおりである。

この表から理解できるように、「歩行者等通行量」はほとんどの基本計画で指標として選定されている³⁾。また、活性化を謳いながらそもそも「小売業販売額」を目標指標にしている都市がそれほど多くないことも大きな特徴と言えよう（大西2012:14）。

まず、考察の手始めとして、認定基本計画を持つ自治体間の相互参照を把握するために、「居住人口」「歩行者等通行量」「小売業販売額」の3指標について、人口及び認定期（認定期日は、表1に詳細に示したように、H19.2.8～H23.6.29の15回にわたっており、それぞれ第1期～第15期とする）との相関を検証したが、人口規模の大小あるいは認定時期と3指標との明確な相関は見当たらなかった（表3）。また、人口が減少傾向にある都市ほどその危機感から「居住人口」を指標として設定し、そうしたことが相互参照されるのではないかとの仮説を立て、それに基づき「居住人口」と人口増減率（H17～H22）の相関を見たが、これも明確な相関がないことが分かった（表3）。

表3 主な指標との相関（相関係数）

	居住人口	歩行者通行量	小売業販売額
人口	-0.17	0.08	0.25
認定期	-0.18	0.07	-0.22
人口増減率	-0.29	-	-

出典：筆者作成

また、人口と認定期についても相関を調べてみたが、相関係数は -0.14 であり、明確な相関は見当たらなかった。図4で見たように、認定都市の人口規模は10～30万人が多かった訳であるが、小規模都市の中でも第2期の久慈市や豊後高田市のように、認定に向け積極的に取り組んだ都市は早期に認定され、全体として、人口規模に関わりなく準備が整ったところから認定されたともと思われる、人口規模が類似している都市の間で相互参照が行われたという兆候を見いだすことはできなかった。

そこで、指標の設定に関して認定基本計画を持つ都市の間でどのように相互参照が行われたかを別の観点から類推することにした。中心市街地活性化基本計画の認定第1号は、前述のとおり中心市街地の強化とスプロール抑制を目指す「一極三層構造」の青森市型コンパクトシティと、LRT（Light Rail Transit）の整備などによって歩いて行ける範囲に生活基盤や都市機能を集約する都市構造を目指す「串と団子型」の富山市型コンパクトシティであった（海道2012:72）。そして、この2都市の取り組みは中心市街地活性化の優等生として喧伝された。このことから、2都市で採用した指標のいくつかは、その後に認定された基本計画における指標のスタンダードになってもおかしくないと言えよう。事実、表4から分かるように、「歩行者等通行量」「居住人口」「小売業販売額」「観光客数」は、その後に認定された多くの基本計画で採用されていることが分かる。これは伊藤の提示する相互参照の類型の中では「引き写し」であり、先行自治体である第1期認定の青森市、富山市が設定した指標のいくつかは、後発自治体の指標にそのまま「移転」されたことが推測される。

また、先の表2から分かるように、2都市が採用していない指標で認定基本計画をもつ多くの都市で採用している指標は、「その他施設利用者数」であるが、これは第2期認定の豊後高田市（玉津地区“豊後高田昭和の町”高齢者交流施設の入り込み客数）、同じく第2期認定の長野市（生涯

表4 青森市及び富山市の指標

市名	指標	類型	採用数	採用率
青森市	歩行者等通行量	歩行者等通行量	109	101%
	年間観光施設入込客数	観光客数	38	35%
	中心市街地夜間人口	居住人口	68	63%
	空き地・空き店舗率	空き店舗数	17	16%
	小売業年間商品販売額	小売業販売額	38	35%
富山市	路面電車市内線一日平均乗車人数	公共交通利用者数	9	8%
	中心商業地区の通行量（日曜日）	歩行者等通行量	109	101%
	中心市街地の居住人口	居住人口	68	63%

出典：各都市中心市街地活性化基本計画を元に筆者作成

学習センターの年間利用者数）で採用されている。こうした事実は、早期に認定された都市が参照先になっているという推測を補強するものと考えられる。

次に、認定された基本計画から、相互参照した他都市を読み取ってみることにしよう。基本計画の第9章にあたる「ⅣからⅧまでの事業等の総合的かつ一体的推進」には、策定までの取り組みの経緯が記載されており、そこでの記述を整理することによって各都市の間での相互参照の実態を把握することができる。表5は、こうした考えに基づき整理したものである。

これを見ると、第1期の青森市、富山市をはじめ、第2期の長野市、山口市、高松市など、やはり認定の早かった都市が参照先として選ばれていることが分かる。ただし、ハンドブックには、第9章でこうした取り組みを記載すべきとは規定されてないため、全ての都市が、基本計画に視察その他の形で参照先を記載している訳ではない。したがって、記載のない基本計画もあることを勘案すると、こうした相互参照は、さらに活発に行われたものと思われる。また、基本計画に記載されているのは、先進地視察や開催された講演会への出席など、比較的「大がかりな」参照に限られることから、担当者同士の電話やメールでのやりとりやWEBの参照など

表5 認定基本計画における相互参照

期	認定日	市名	青森	富山	長野	山口	高松	豊田	長浜	その他	
2	H19.5.28	岐阜市		○	○						
4	H19.11.30	鳥取市		○		○					
6	H20.3.12	滝川市	○								
		藤枝市	○								
		奈良市	○	○	○				○		
7	H20.7.9	弘前市			○						
		盛岡市	○		○					秋田、弘前	
		大野市				○				豊後高田	
		大津市					○			高山、松山	
		北九州市 (小倉地区)			○						
		北九州市 (黒崎地区)			○						
		別府市								鳥栖、久留米	
8	H20.11.11	大田原市								神戸、花巻	
		甲府市	○	○	○						
		米子市	○			○					
9	H21.3.27	掛川市						○			
		田辺市	○							○	
10	H21.6.30	長浜市								飯田、川越	
		直方市	○								
11	H21.12.7	高槻市					○	○		佐世保、柏	
12	H22.3.23	福島市					○			置賜町	
		佐伯市	○								
		沖縄市									宮崎
計			9	4	7	3	3	2	2		

出典：各市中心市街地活性化基本計画を元に筆者作成

「輕易な」参照は、それ以上に頻繁に行われていたことも推察される。

また、表5からは、地理的に近接している都市が参照先になっていることも分かる。各都市の参照先で、全国規模で講演活動を行っている事業者がいる青森市を除き、地理的に近接している参照先を挙げると、たとえば、岐阜市は富山市・長野市、鳥取市は山口市、奈良市と田辺市は長浜市、長浜市は飯田市、盛岡市は秋田市・弘前市、別府市は鳥栖市・久留米市、甲

府市は長野市、米子市は山口市、掛川市は豊田市などとなっている（ちなみに、青森市を参照先としている都市も含めると、滝川市も地理的に近接した都市を参照していることになる。また、沖縄市の参照先である宮崎市もある意味では近接都市と言える）。

なお、国の中心市街地活性化本部・中心市街地再生部会が行った、中心市街地活性化基本計画認定地区をもつ53都市を対象としたアンケートによると、「指標設定に国の指摘、指導を受け時間を要した」が70.5%、「目標設定に国の指摘、指導を受け時間を要した」が63.6%と高い数値を示しているのに対し、「指標設定に内部で時間を要した」が6.8%、「目標設定に内部で時間を要した」が9.1%とごくわずかとなっている。このように、各都市は指標設定において、内部的な検討よりも国からの指摘、指導に時間を要しており、指標設定については、各都市の間の相互参照に加え、国の関与の度合いが大きかったことを示している。これは、伊藤の類型には見られない中心市街地活性化基本計画策定事業の競争・協議期の特徴を端的に表していると言えよう。

以上から、本節の考察では、基本計画における指標設定において、早期（第1期、第2期）に認定された基本計画をもつ都市が頻繁に参照され、その後に認定された基本計画をもつ都市の参照程度は相対的に高くなかったこと、また、地理的に近接した都市を参照先としている都市も多いことなどが明らかになった。さらに、指標設定に関して国が関与していることが窺えたが、どのような指導を行ったのかは明らかではない。

6 甲府市中心市街地活性化基本計画に見る動的相互依存関係

本節では、甲府市をケーススタディーとして、本事業における動的相互

依存関係について見ることにしたい。『甲府市中心市街地活性化基本計画』は、平成20年11月に認定された。青森市・富山市の第1期から数えて第8期目にあたる。甲府市役所内部の検討会では、平成18年11月から、甲府商工会議所と甲府中央まちづくり株式会社からなる中心市街地活性化協議会では、平成18年12月から、基本計画の内容の検討を始めている。基本計画案についてのパブリックコメントは平成19年11月から行われており、この段階で基本計画の内容が概ね固まっていたと言えよう。その後、国によって平成20年3月に9件（第6期）、7月に21件（第7期）の認定が行われているが、甲府市の基本計画は、ここでは見送られ、同年11月に他の12件とともに認定されている。このことは、最初の段階における国によるスキームの提示によって、激しい横並び競争が行われていた可能性を示している。前述の協議会の中では、基本計画に掲載する具体的な事業を検討するとともに、第1期に認定された青森市・富山市の基本計画の検討及び第2期に認定された長野市を視察したことも報告されており、甲府市も、比較的早期に認定された先行都市や地理的に近接している都市を参照したことが分かる。

また、甲府市は、基本計画の中で活性化の成果を測る指標として、「小売業販売額」「歩行者等通行量」「居住人口」を挙げており、それは標準的な指標設定と言えるが、これらは、表4からも分かるように、青森市、富山市の両者またはいずれかが採用した指標である。このことは、先に、協議会の中で両都市の基本計画の検討についての報告がなされたと述べたことと符合する。

以上、甲府市のケーススタディーから、最初の段階での国によるスキームの提示によって、甲府市も熾烈な横並び競争の中に置かれたことが推測できた。また、前節の考察結果と同様に青森市・富山市など、早期に基本計画が認定された都市が参照先になっていること、また、視察先として長

野市（第2期）が選定されていることから見て、早期の認定という要件に加え、地理的に近接している都市が参照先になっていることが分かった。

7 結論に代えて

以上、本稿では、安藤・外川（2012）における動的相互依存モデルの世界遺産事業への適用の続編として、伊藤モデルに修正を加えた上で、当該モデルの中心市街地活性化基本計画策定事業への適用を試みてきた。

その結果、この事業でも、内生条件への対応、相互参照、横並び競争のそれぞれがいずれかの時点で行われるという点では伊藤モデルと基本的に同様であるが、ハンドブックの提示という形で最初から国が介入することによって、最初の段階から熾烈な横並び競争が行われており、伊藤モデルのように先行自治体による事業の採用後に国が介入して横並び競争が始まるという時系列ではないことが示された。

また、中心市街地活性化基本計画策定事業における自治体間、あるいは国・自治体との関係では、競争期、競争・協議期、国調整期があり、競争期、競争・協議期には内生条件への対応、相互参照、横並び競争は常に並行して行われ、国調整期には、国による認定候補の決定で、国が大幅に関与を行うが、その陰で自治体間の横並び競争は引き続き行われていることも分かった。

さらに、内生条件への対応は基本計画に登載する事業の選択を決めていく競争・協議期にその割合が大きくなること、相互参照は伊藤の指摘と類似性はあるが時間の経過とともに重要性が減少し国調整期にはほとんどなくなること、国の関与の度合いは競争期、競争・協議期、国調整期に移るに従い増してくることなども示された。

また、指標の設定状況や各基本計画に記載された取り組みの経緯から、

後発の都市は、主として第1期、第2期に認定された都市や地理的に近接している都市を参照先としていることが確認された。

甲府市の取り組みにおいても、第1期、第2期の先行都市の参照が行われるとともに、地理的に近接している都市が参照先になっていることが分かった。また、国によるスキームの提示によって早い段階で熾烈な横並び競争がなされていることも窺えた。

今回の分析は、極めてラフなものであり、推測の域を出ないものもあることから、今後、修正伊藤モデルに基づき、さらに精緻な分析を進めていかなければならないと筆者らは考えている。ただ、本稿がこの分野における研究の発展方向に、ある程度の示唆を与えたのではないかとも思っている。そうであれば、筆者らにとって望外の喜びである。

(注)

- 1) 旧中心市街地活性化法の下で商業を振興するため、市町村の認定を受けて作られた民間のまちづくり組織のことをいう。
- 2) 伊藤（2006:37）では、相互参照を行うにあたって、モデル自治体の政策が、参照側の自治体の政策に反映される形態としては、「引き写し」、「模倣プラスアルファ」、「いいとこ取り」、「インスピレーション」がある、としている。引き写しとは、モデルとする政策をそのまま移転することであり、模倣プラスアルファは、先行自治体の政策の基本は踏襲しつつ、部分的に新工夫を加えることを意味する。いいとこ取りとは、モデルを複数の自治体に求め、それぞれの政策から好都合な部分を移転してひとつの政策とすることであり、インスピレーションとは、政策の発想のみをヒントにして、自前の手段で目的を実現することである。
- 3) 表2において、歩行者通行量が認定数の108を超えるのは、長野市が2種類の「歩行者通行量」（善光寺仁王門前の歩行者・自転車通行量、中心市街地（15地点）の歩行者・通行量）を指標として設定していることによる。このことから、表4でも歩行者通行量の採用率が100%を超えることになることに留意されたい。

<参考文献>

- 1) 安藤克美・外川伸一（2012）「動的相互依存モデルの世界遺産事業への適用—修

- 正『伊藤モデル』の提示―』『日本都市学会年報』VOL.45
- 2) 市川 喜崇 (2007)「書評：伊藤修一郎『自治体発の政策革新―景観条例から景観法へ』」『年報行政研究』42号
 - 3) 伊藤修一郎 (2002)『「自治体政策過程の動態」―政策イノベーションと波及』慶応義塾大学出版会
 - 4) 伊藤修一郎 (2006)『自治体発の政策革新―景観条例から景観法へ』木鐸社
 - 5) 伊藤伸一・海道清信 (2011)「中心市街地活性化計画の目標指標の達成状況と都市類型の関連性」『都市情報学研究 (名城大学都市情報学部)』第16号
 - 6) 大西 隆 (2012)「逆都市化時代の中心市街地」『地方自治職員研修』9月号
 - 7) 海道 清信 (2012)「「コンパクトシティ」施策・その後」『季刊まちづくり』第36号
 - 8) 亀澤 宏徳 (2010)「中心市街地活性化基本計画の実施状況と今後の課題～中心市街地活性化法に基づくまちづくり～」『立法と調査』No.302
 - 9) 甲府市 (2008)「甲府市中心市街地活性化基本計画」
 - 10) 甲府市 (2012)「平成23年度 認定中心市街地活性化基本計画のフォローアップに関する報告」
 - 11) 国土交通省中心市街地活性化のまちづくり (<http://www.mlit.go.jp/crd/index/index.html>)
 - 12) 国土交通省都市局まちづくり推進課 (2011)『中心市街地活性化ハンドブック』
 - 13) 中心市街地再生部会 (2009)「改正中心市街地活性化法による『中心市街地活性化基本計画』の作成と認定について」『再開発コーディネーター』No.140
 - 14) 野田 良輔 (2007)「豊後高田市『昭和の町』の再生の秘密―改正法の課題と、地方小都市の活性化の可能性を探る」『地域開発』vol.516
 - 15) 日高 昭夫 (2004)「男女共同参画条例の制定動向 (一) ―自治体政策の波及パターンの分析―」『法学論集 (山梨学院大学)』第51号
 - 16) 村松 岐夫 (1988)『地方自治』東京大学出版会